

市政会代表質問

竹内 道廣 議員

市長の政治姿勢について



【質問】 市長就任から丸3年が経過した。芽出し・橋渡しだのと言うて補助金を垂れ流し、何がどう変わったというのか。ただ、ただ衰退に衰退を重ねておる。

【市長】 人口減少あるいは観光振興は、この3年間で解決できる問題ではない。私が就任する前の20年以上にわたる空白が原因であり、この対応には時間が必要だ。

倫理観の欠如から、業者癒着・便宜供与が目にあまる。間違いだらけの行政運営で、不祥事だらけだ。市民から疑いをもたれることはしないこと。間違いを犯したら責任をとること。潔さの欠如と清廉さの低さで、不信任は募るばかりだ。公平・公正な行政運営など程遠く、市長の周りには、何でも賛成団と称される議員と白蟻と目される業者が群がっている。

佐渡空港問題については、先祖伝来の田畑等の資産がなくなるという地権者のお気持ちを尊重しながら、誠心誠意交渉を進めている。一日も早く解決をしたい。

重要港湾の整備については、大型船舶が着く岸壁の整備のために、港湾計画の見直しが必要だ。港湾管理者である新潟県に対し、強く要望する。

佐渡汽船の問題については、株式取得の可能性や、社外取締役をどうして入れるのか、切符をどうやって取得するか等々について、ご意見をいただいているところだが、既に県と協議に入っている。

朝令暮改、優柔不断なやり方では、何の成果も生まれない。失敗だらけの行政運営をどう考えておるのか。

重要港湾の整備については、大型船舶が着く岸壁の整備のために、港湾計画の見直しが必要だ。港湾管理者である新潟県に対し、強く要望する。



佐渡空港

自由・三クラブ代表質問

金子 克己 議員

介護・福祉の諸問題について



【質問】 今回政府の介護保険改定が行われたが、市民や福祉法人にとってどのような影響が出るのか説明を求め。

として持っている預金等を合わせると、特養等を運営する法人の平均では3億9300万円となっている。本来の目的達成のため市民利用者への影響がないよう、引き続き指導していきたくはない実態である。しかし、特養待機者解消問題だが、平成24・25年に地域密着型特養を164床整備し、この4月には29床が旧後山小学校跡に開設される。居室のユニット型の問題は、

【市長】 第6期の改定においては、地域包括ケア体制の構築と制度の持続可能性を高めるため、重点・効率化が行われたものである。その結果、介護報酬の平均改定率2・27パーセント、特養ホームやデイ施設ではマインナス6パーセントと大幅な減収が想定される。各法人にとって今回の改定は、デメリットが大きいと想定されるが、利用する市民にとっては自己負担額や保険料が抑制されるということだけでなく、交流人口や雇

利用の確保からも重要と考えている。これらは住所地特例制度によるサービスつき高齢者住宅での対応と考え

都市部の高齢者の受け入れについては、福祉の観点から、交流人口や雇用の確保からも重要と考えている。これらは住所地特例制度によるサービスつき高齢者住宅での対応と考え



日本共産党 代表質問

中村 良夫 議員

柏崎刈羽の原発再稼働には 佐渡島の同意が必要



【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。

【質問】安倍政権が進める農業・農協つぶし改革、介護切り捨ての最大級の介護報酬の引き下げ、国民健康保険を完全に都道府県単位化する国保制度改革、地方切り捨てにつながる地方創生、アベノミクスによる地域経済の冷え込みにより、地域経済や佐渡市に深刻な影響を及ぼすことになる。佐渡市が悪政の下請け機関になるのか、市民を守る防波堤になるのかが問われてくるが、どう考えるか。



柏崎刈羽原子力発電所
(柏崎刈羽原子力発電所ホームページより)



政友会 代表質問

中川 隆一 議員

市政について問う



【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

【質問】本庁舎の建設については、今年度基本設計、平成27年度に実施設計で、建設予定地にある金井保育園が合併移転し、新たに開園されるのが平成28年度の春である。その後、旧金井保育園を解体し、庁舎の建設に入るということで着工については平成28年度以降ということになる。それならば、ここへきて慌てて進めなくても借地の解消をしてからでも遅くないと思われるが、市長の考えを問う。

一般質問

猪股 文彦 議員

「無理が通れば道理が引っ込む」 行政を改める



〔質問〕 地方自治は二元代表制である。首長には執行権を議会には議決権を付与することでバランスを取っているものである。しかし、理事者千人力といわれるように市長の力が圧倒的に強い。執行部も議会も二元代表制の認識が薄いのが現状だ。そのことで、無理が通れば道理が引っ込むという悪の連鎖が最大の問題だ。理にかなわなくとも、一部住民に迎合しているように思うがどうか。

〔市長〕 幅広く市民の意見を伺いながら施策に反映したい。当然、財政の問題もあり、メリハリをつけていく点を決して忘れないことを肝に銘じる。

〔質問〕 市が管理すべき市道・林道を80代のおじいちゃん、おばあちゃんまで道普請に出て、欠席すれば

出不足代を払っている集落も両津地区には多い。その中で、温泉に何千万円ものお金を使って維持しなければならぬというのには理解できない。温泉と、市に責任がある市道・林道の管理の優先順位が間違っていると考ええる。財政的余裕があれば温泉の継続に反対するものではないがどうか。

〔市長〕 限られた予算と将来のことを考えて、私の基本的スタンスとして優先順位を考えてやっていくよう心がけていきたい。

〔質問〕 前から主張しているように北陸新幹線開通により関東からの客が北陸に流れることが目に見えている。上越新幹線の間引き運転がひどくなるのではないかと心配する。県や関係市町村と連携し、減便対策をとっているか。



北陸新幹線

〔市長〕 北陸新幹線は関西方面から佐渡を要とした周遊滞在型観光をつくる上でチャンスだ。一方、ジェットフォイルの運賃が高いといわれていることも事実なので割り引きをやっていくことは絶対必要だ。

〔質問〕 豊富な食材があるのに特色ある食のPRがない。

〔市長〕 観光協会が推進できる体制になるよう指導したい。

一般質問

金光 英晴 議員

失敗は繰り返すな



〔質問〕 昨年6月議会に緊急経済対策で補正計上された観光誘客促進緊急事業の実績をたずねる。

〔市長〕 この事業は、夏休み等親子体験推進事業と同窓会・会議等の宿泊補助事業の二つの事業があり、夏休み等親子体験推進事業については、目標人数4400人に対して実績は407人。宿泊補助事業については、目標人数4000人に対して実績は2月末時点で宿泊予定数1484人となっている。

〔質問〕 緊急経済対策として実施した事業には余りにも実績数が少ない。効果が高かったと指摘せざるを得ない。

〔市長〕 ご指摘のとおりである。親子体験事業については要望等もあるので、平成27年度からは、佐渡観光協

会と佐渡地域観光交流ネットワークの自主事業として観光誘客促進緊急事業の実績をたずねる。

また、宿泊補助事業は学会、研修会等の利用が多かったため、新年度は企業や学会等への研修を対象とするコンベンション開催支援補助金を新設し、誘致に向け努力する。

〔質問〕 銀鮭養殖モデル事業は失敗だったと認めたが、後始末はどうするのか。また、責任はどうとるのか。

〔市長〕 この事業は佐渡市のモデル事業と県単事業（※）でやっている。県とは協議中である。モデル事業については補助金返還という形で進めている。市の補助事業が失敗となった責任は痛切に感じている。

〔質問〕 失敗の主因は素人による事業をやらせたことだ。今後、補助事業を立ち上げる

時には、事業者・事業内容を精査しリスクを回避すべきだ。

〔市長〕 公金を投入するわけであり、指摘を肝に銘じ取り組む。

※県単事業… 県の単独の予算で実施する事業



一般質問

坂下 善英 議員

観光経済波及効果調査結果と畜産振興について



【質問】 昨年末に発表された佐渡観光経済波及効果調査によると、一人当たりの観光消費額4万965円に平成23年の入込客数53万2000人を乗ずると直接売上が218億円、原材料波及が89・4億円、家計迂回額が59・5億円である。これらを含めると367億円の生産波及効果が生まれ、その効果から生じる雇用が3870人。この結果を見ても観光業が重要産業として明確になったが、どのように受け止めて、今後の観光振興に生かすのか。

【市長】 島内産業間の波及力が非常に小さいと思っている。極端に言えば観光関係業者だけが潤うということではなく、農林水産業等の連携を行うことで産業間の生産波及力を高め、観光客が増えたと島民が豊かになる

という意識を持ってもらうよう継続的に情報発信を行っていく。
【質問】 世界遺産登録まであと2年。街並み、駐車場、標識等の整備や外国人対応の受け入れ態勢は整っているとは言えない。どのような進めるのか。
【市長】 現在、世界遺産推進課において県と協議しながらガイダンス施設及び周辺整備の骨格づくりを始めている。外国人対応も重要であり、案内板等の多言語化やWiFi（※）等の整備、ガイド養成等を進めている。

【市長】 本土の補助体系と同じ形では問題であり、離島には離島のやり方がある。補助制度をはじめ、新規参入への取り組みも当然だが、既存産地の拡大対策として施設の改造やアパートなど、早急に対策を取らなければならないと思っている。

【農林水産課長】 現在、J A佐渡が主体となり、県、市、獣医師等を含め、大規模経営体を何とか作りたいと委員会の設置に向けて検討に入っている。

【質問】 高齢化等により、佐渡牛の飼育に取り組む生産者が減少し、危機感を感じている。新規就農者対策や補助制度等は実態にあっているのか。今後の振興策についても問う。

※WiFi…無線LANを用いたインターネット接続



【相川金銀山】
道遊の割戸

一般質問

山田 伸之 議員

トキ外交の推進と外国人観光客対応について



【質問】 日本と中国との関係が冷え切っている今だからこそ、人間による安全保障、すなわち民間交流、文化交流を進めることが重要であると考えます。佐渡はトキを通じて中国との関係が深いゆえに、佐渡が日中友好の懸け橋となるべく、トキを通じて友好交流を深めるべき。

【市長】 中国との関係については国と国との関係であり、一日も早く仲よくなっていたらいいと願っています。佐渡市は中国・洋島を中心に、トキを核としながら地域レベルで友好関係を今後進めていかなければならない。特に小学生等の交流、いわゆる人材交流をさらに深めていこうと考えている。

【質問】 佐渡にとって、佐渡金銀山の世界遺産登録等、

【質問】 島外から佐渡に来られるのは観光客だけではない

多くの外国人観光客を呼び込むチャンスであり、万全な受け入れ体制を構築する必要があり。国内携帯電話と契約していてもネット接続できる無料WiFiの整備や、地元の特産品などを安く購入できる免税店の設置など、積極的に進めるべき。
【市長】 外国人観光客の誘客は、人口減少や経済の落ち込みを勘案すれば、地域経済の活性化につながり、積極的に進めていかなければならない。ただその前に、受け入れるための整備はしなければならない。
【総合政策課】 WiFiの整備計画は、世界遺産登録に向けて計画的にすすめていく必要があると考えている。

【教育長】 おもてなしの心を育てることはとても大切なことであり、様々な教育活動の中で進めている。合わせて島外から来られた方との交流を深めながら、おもてなしの心を育てていきたい。



佐渡島のゆるキャラ「サドッキー」